

## ● 表紙デザインについて

表紙を飾っているのは、  
日本電産グループ社員の明るく屈託のない子どもたちの笑顔と、  
子どもたちが今感じている「自然との共生」を表現する絵です。  
次世代の子どもたちが安心して暮らせるように、  
当社グループは環境と社会との調和を願って  
CSR活動を推進しています。

**Nidec**  
All for dreams

# CSR報告書 2018

回るもの、動くもので  
地球社会に貢献する

**日本電産株式会社**  
〒601-8205 京都市南区久世殿城町338  
<https://www.nidec.com/>

本報告書に関するお問い合わせ  
IR・CSR推進部  
email: [csr@nidec.com](mailto:csr@nidec.com)  
TEL.075-935-6550 FAX.075-935-6141



この報告書は、地球環境への負担を軽減させるために、  
FSC® 認証紙とベジタブルオイルインキを使用し、水なし印刷を採用しています。

**日本電産株式会社**

# 100年後も なくてはならない企業であるために



「回るもの、動くもの」に欠かせないモータは、電気で動くあらゆるモノの基幹部品として人々の豊かで快適な暮らしになくてはならない存在です。同時に、モータは世界で発電される電力量の約半分を消費しているといわれるほど、地球環境に大きな影響を与えています。

私たちは「世界No.1の総合モーターメーカー」として、エネルギー効率の高いモータや関連製品を供給することで、世界の消費電力やCO<sub>2</sub>排出の削減に寄与しています。

更に、モータ製造で培ってきたコア技術である駆動技術と、制御技術や通信技術などの新しい技術との融合を進め「グローバル総合電機メーカー」へと進化していきます。世界が抱えるあらゆる課題への解決策を提供し、100年後も持続可能で豊かな社会の実現のためなくてはならない企業であり続けることを目指してまいります。

代表取締役会長 (CEO)  
永守 重信

いま当社は技術革新の4つの大波に乗ろうとしています。「クルマの電動化」「ロボット活用の拡がり」「家電製品のブラシレスDC化」「農業・物流の省人化」の4分野は、CO<sub>2</sub>排出や交通事故、高齢化といった世界が直面している困りごとの解決に向けて強く求められている有望な成長市場です。当社がこれまで育ててきた要素技術を持ってすればこれらの4つの大波すべてを制し、世界の持続的な発展に貢献できる大きな可能性があります。

成長発展し続けるグローバルエクセレントカンパニーを目指す当社は、国連が2030年に向け定める持続可能な開発目標 (SDGs) への積極的な関わりを約束しています。「当たり前前を当たり前前に、目線は高く、誰よりも速く、必ず出来るまで実行する」経営姿勢を崩すことなく、支えてくださるすべての関係者の期待に応えてまいります。

代表取締役社長 (COO)  
吉本 浩之

## 社是

我社は科学・技術・技能の一体化と誠実な心をもって全世界に通じる製品を生産し社会に貢献すると同時に会社および全従業員の繁栄を推進することをむねとする。



# 社会の求める価値を創る 日本電産グループ

当社は1973年の創業以来、世の中でなくてはならない製品を次々と送り出し、「世界No.1の総合モーターメーカー」として、暮らしや産業の発展に貢献しています。また自律成長に加え積極的なM&Aを原動力に事業分野を広げ、飛躍的な成長を遂げています。

今では、IT機器、OA機器、家電製品、自動車、商業・産業機器、環境・エネルギーなどあらゆる分野で、精密小型から超大型までの幅広いモーターとその応用製品・サービスを提供しています。



〈事業拠点〉

欧州・中東・アフリカ  
グループ会社数 **91**社  
社員総数 12,917人

日本  
グループ会社数 **31**社  
社員総数 9,209人

北米  
グループ会社数 **24**社  
社員総数 4,199人

アジア・オセアニア  
グループ会社数 **146**社  
社員総数 73,215人

中南米  
グループ会社数 **19**社  
社員総数 8,014人

グループ **311**社  
**107,554**人  
2018年3月31日現在

## CONTENTS

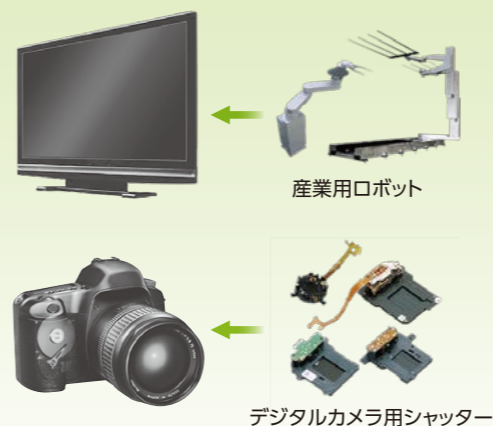
01	TOP COMMITMENT
03	日本電産グループについて
05	私たちが追求するCSR
<b>持続可能な世界への貢献</b>	
07	Report.1 脱炭素化を駆動する
09	Report.2 交通事故ゼロを実現する
11	Report.3 高齢化社会を支える

13	CSR憲章とCSR行動宣言 日本電産グループが皆様に約束すること
15	CSR行動宣言に関連する取り組み 誠実な事業活動／人権の尊重と労働環境との調和／労働安全と衛生
16	社会との調和／実効性の確保
17	活動アルバム
18	
19	SDGs & My Vision
21	日本電産グループが特に注力しているSDGs
22	会社概要／CSR報告書2018について／編集後記

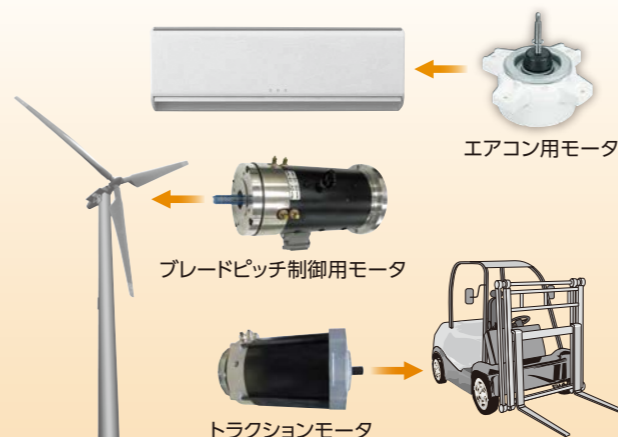
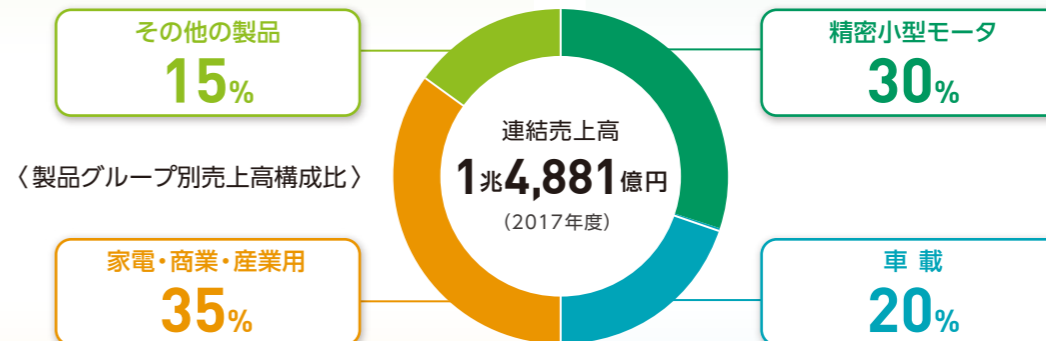
## 暮らしの中でまわるうごく、日本電産製品



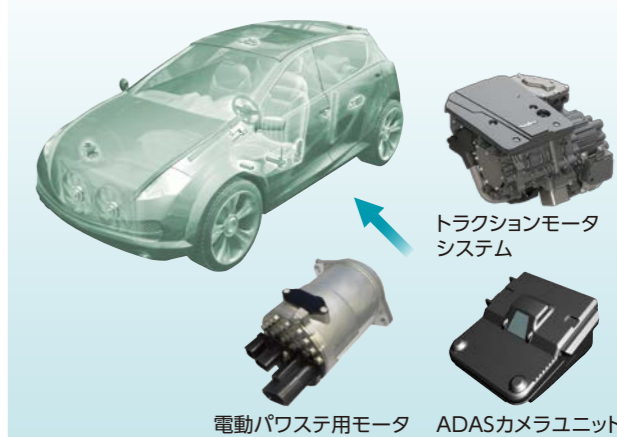
### その他の製品 (機器装置、電子・光学部品等)



### 精密小型モータ



### 家電・商業・産業用



### 車載

# 回るもの、動くもので 地球社会に貢献する



## CSR担当役員より

日本電産グループは2020年度に売上高2兆円、さらに2030年度に売上高10兆円を目指しています。事業拡大に伴い、当社グループの社会に対する責任がますます大きくなることを改めて認識しています。

世界に目を向けると、2015年9月に国連によって持続可能な社会の実現に向けてSDGs(持続可能な開発目標)が策定されました。同年12月には気候変動に歯止めをかけるために温室効果ガスを大幅に削減することを取り決めたパリ協定が採択されました。国際社会は持続可能な社会を目指す方向に大きく舵を切っています。ここで言う持続可能な社会とは、100年後に生きる私たちの子孫が現在の私たちの生活による悪影響を受けることなく豊かに暮らせるような社会のあり方です。世界中に約10万人の社員を持ち、モータというあらゆる製品に使われる部品を供給している当社もグローバルコミュニティの一員として社会に対する責任を果たさなければなりません。だからこそ、SDGs達成に向けた活動やパリ協定に基づく環境負荷低減の取り組みを積極的に行っていく必要があります。当社グループの社員一人ひとりがそれらのために仕事を通じて何ができるかを考えて、今後も社会の発展を支えていけるような事業活動を行ってまいります。

取締役副社長執行役員(CFO)  
佐藤 明

## 日本電産グループのCSRの考え方

日本電産は、1973年の創業以来、「科学・技術・技能の一体化と誠実な心で世界に通じる製品を生産し社会に貢献する」「会社および全従業員の繁栄を推進する」ことを謳う社是を経営の原点としています。

2008年には、「三つの経営基本理念」と「CSR憲章」を制定しました。三つの経営基本理念では、「最大の社会貢献は雇用の創出であること」「世の中でなくてはならぬ製品を供給すること」「一番にこだわり、何事においても世界トップを目指すこと」を掲げています。

当社グループは、社是、三つの経営基本理念の精神に沿って、次の3つを実践します。

①事業による社会貢献 ②誠実な事業運営 ③事業外活動による社会貢献

これらにより、100年後も人々が豊かな生活を送り、当社グループがそのような社会から必要とされる企業であり続けたいと思います。



## SDGsの実現に向けて

2015年9月の国連総会で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、国際社会が貧困を撲滅し、持続可能な社会を実現するための17の目標(Sustainable Development Goals:SDGs)を掲げています。

日本電産グループは、国連による持続可能な社会に向けたイニシアチブを支持しています。人権・労働・環境・腐敗防止に関する10原則を掲げる国連グローバル・コンパクトへの参加に加え、SDGs実現への貢献にもコミットしています。



# 脱炭素化を駆動する

気候変動の脅威に直面する世界は、パリ協定において脱炭素化へ向かう道を選択しました。日本電産グループは、高性能のモータや関連製品を含むモジュールシステムの開発、そして再生可能エネルギーの普及を支える電力管理ソリューションの提供により、世界の脱炭素化への動きを加速させています。



気温上昇を2℃未満に抑えるために  
許容される総CO<sub>2</sub>排出量

2.9兆トン

すでに排出された量

1.9兆トン

出典：気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第5次評価報告書

## パリ協定が指し示す大転換

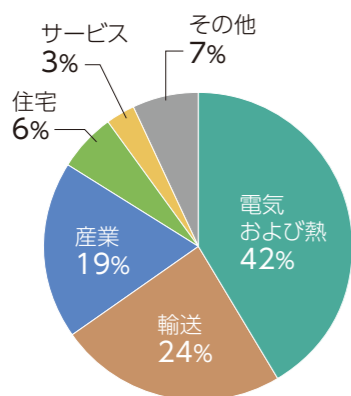
2015年12月の気候変動枠組条約第21回締約国会議 (COP21) で採択され、2016年11月に発効したパリ協定は、地球の平均気温の上昇を産業革命前と比べて2℃より十分下方に抑えるとともに、1.5℃に抑える努力を追求することなどを目的としています。そのためには、今世紀後半に人為的な温室効果ガス排出量と、植物などが吸収する削減量を差し引きでゼロにする「実質ゼロ」の達成が必要とされています。

この「脱炭素化」は、今後の世界における社会経済活動のあり方を根本的に方向付けることとなります。そして、エネルギー使用時のCO<sub>2</sub>排出の劇的な減少と、化石燃料に頼らないエネルギー源の拡大が要請されます。SDGsの目標7(エネルギー)と目標13(気候変動対策)も、脱炭素を進めるための目標です。

## 化石燃料に依存しない 社会に向けて

国際エネルギー機関 (IEA) によると、世界のCO<sub>2</sub>排出量(燃料由来、2015年)は、発電や熱供給に伴うものが42%、車両等の輸送によるものが24%を占めています。エネルギーの利用効率を高めるとともに、これまで主流だった化石燃料を再生可能エネルギーで代替していくことにより、世界は脱炭素化へと前進できます。

2015年 燃料由来のCO<sub>2</sub>排出量：323億トン



出典：国際エネルギー機関 (IEA) 「燃料の燃焼によるCO<sub>2</sub>排出量2017」

## 再生可能エネルギーを普及させる 電力システム

IEAによると、最もCO<sub>2</sub>排出割合が高いのは発電時における排出です。脱炭素化のためには火力発電から太陽光、風力、水力といった再生可能エネルギーによる発電への転換が不可欠です。

しかし、再生可能エネルギーはまだ十分に普及していません。その要因の一つとして、安定した発電ができないことが挙げられます。例えば、太陽光や風力による発電量はその時々天候や気象条件等によって大きく変化し、発電量が不足する場合もあれば、余剰が生まれる場合もあります。

電力システムにおいて100年を超える技術蓄積を誇る日本電産ASIは、再生可能エネルギーの発電、蓄電、送配電を包括的に手がけています。離島や僻地などの遠隔地にも安定的に低コストの電力を供給するシステムソリューションを提供しています。

その核になるのが、太陽光、風力など各種発電機と蓄電池を統合し、電力の最適管理を可能にするマイクログリッド技術です。

日本電産ASIは、マイクログリッド技術において重要な役割を果たしているBESS (Battery Energy Storage System: 電力



電力貯蔵システム (BESS)



BESSに不可欠な電力変換システム

貯蔵システム)に強みを持っています。

このBESSを利用することで、一時的に余剰電力を貯蔵し、不足時に放出することで電力の安定供給が可能になります。これまでに、イギリス、ドイツ、フランス領コルシカ島などで大規模BESSを構築するプロジェクトを実施し、世界で稼働する総容量は2017年中に500MWhを超えました。500MWhの発電容量では、10万世帯程の消費電力を1年間賄うことができると考えられています。

## 高性能モータによるエネルギー効率の向上

作られた電力の消費に目を向けると、世界の電力消費の約半分をモータが占めると言われており、当社グループはモータ消費電力削減にも力を注いでいます。

産業向けには、2014年からIE3 (プレミアム効率モータ) の供給を開始し、搬送機、ブロワといった生産設備の省エネ化を支援しています。日本電気工業会は2015年に、日本国内で使用されている大半の産業用モータ (IE1) がIE3モータに全て置き換わると、およそ年間1,500万MWhもの消費電力が削減できると試算しています。さらに、当社グループはより高効率なIE4、IE5のモータも開発しています。

民生向けでは、消費電力の大きい冷暖房・空調機器の省エネが重要になります。最適制御を実現するインバータ・エアコン向けのブラシレスDCモータは、当社グループが強みを持つ製品です。送風モータや、インバータ回路と組み合わせてモジュール化した高効率モータを、エアコンメーカーに供給しています。冷蔵庫や洗濯機、調理家電、AV機器といった用途にも広くブラシレスDCモータを供給し、屋内空間全体のエネルギー効率を高めています。

## 自動車の電動化を支えるモータ

輸送によるCO<sub>2</sub>排出量は全体の24%と、発電時におけるCO<sub>2</sub>排出に次いで大きな割合を占めており、その大半がガソリンや軽油を燃料とする自動車に起因しています。自動車は、エンジン駆動からモータ駆動への移行という100年に一度の技術革新のただ中にあります。パリ協定の発効を受け、CO<sub>2</sub>排出規制の強化やガソリン車禁止の動きが各国で進行し、自動車の電動化という方向性が決定付けられました。

日本電産グループは、自動車を動かすための駆動力を発生させるトラクション、ハンドル操作をアシストするEPS (電動パワーステアリング)、そしてブレーキといった、自動車の基本機能「走る・曲がる・止まる」の全てに高効率モータを提供しています。

2018年4月には、電気自動車 (EV) やプラグインハイブリッド車 (PHEV) 向けに開発したトラクションモータシステム「E-Axle」を発表しました。E-Axleは、モータシステムとしての優れた性能に加え、独自開発した新冷却システムによる小型・軽量化により、高効率・低燃費車両の実現に役立っています。



トラクションモータシステム (E-Axle)

# 交通事故ゼロを実現する

毎年多くの人々の命を奪っている道路交通事故をなくしていくことは、世界共通の願いであり、目標です。当社グループの技術と製品は、運転支援機能の高度化、そして自動車のブレーキの性能向上において、重要な役割を担っています。そして、その先には「交通事故ゼロ」を見据えています。

## 国際目標としての道路交通事故の削減

世界保健機関(WHO)が発行する「GLOBAL STATUS REPORT ON ROAD SAFETY 2015」によると、2013年に世界で道路交通事故により死亡した人は125万人にのぼります。

国連加盟諸国もこの問題を重く見ており、SDGsの目標3(あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する)におけるターゲット3.6は、「2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者数を半減させる」としています。

約125万人

世界の道路交通事故死者数  
(2013年、WHO統計)



## 先進運転支援システムの発展、そして自動運転の普及へ

### 運転支援機能の高度化に向けて研究開発を加速

車線維持支援、車間距離制御、自動緊急ブレーキといったドライバーの安全運転を支援する機能を搭載する自動車は、年々増加しています。

こうした先進運転支援システム(ADAS)をさらに発展させ、ドライバーの関与を減らすことで、完全な自動運転が近づきます。交通事故の多くはヒューマンエラーに起因するため、自動運転の実現は交通事故の大幅な減少につながると期待されています。

自動運転車を実際に走らせるには、走るコースを決めるためのデータの収集、障害物の検知、道路状況に応じた速度・ステアリング調整をはじめ、多岐にわたる技術的課題をクリアする必要があります。

あります。自動車のハードウェア・ソフトウェア両面の開発だけでなく、交通インフラとの連携も必要になります。

当社グループはこれまで、先進運転支援システムの主要な機能を担うモータ、モータ・コントローラ、センサを提供してきました。そして現在、人間が運転する際に行っている「認知」「判断」といった行動を自動運転で実現するために、センシングデバイスや認識アルゴリズムの高度化に取り組んでいます。あらゆる技術を活用しながら、「ぶつからないクルマ」につながる研究開発を加速していきます。



## ブレーキの進化を支える

### 電動化する自動車の安全を守るブレーキシステム

自動車の電動化に伴い、安全運転の要であるブレーキング操作は、電子制御による仕組みに転換しつつあります。新しいメカニズムでは、ドライバーの動作の感知とモータ制御を高精度で行うことにより、ブレーキを踏んでから自動車が止まるまでの距離が短縮され、安全性が高まります。

当社グループは、車載モータに注力する一環として、こうした次世代ブレーキシステムを開発・供給しています。電気信号で迅速にブレーキの力を制御する「ブレーキ・バイ・ワイヤ」の技術動向に合わせ、電動ブレーキブースター用モータの開発も進めてきました。高い性能と信頼性を備えた製品により、これからの自動車の安全水準を高めています。



EV・HV向けブレーキシステム用  
電子制御ユニット(ECU)





## 高齢化社会を支える

パーソナルモビリティ、ドローン、パワーアシストスーツ、コミュニケーションロボットといった社会の新しいツールは、「運ぶ」「動かす」「助ける」「触れ合う」といった機能を通じて高齢化社会を支えます。日本電産グループは、ブラシレスDCモータと関連製品を供給し、これらのツールがより優れた機能を発揮できるように支援しています。

### 高齢化する世界

世界の総人口に占める65歳以上の人の割合(高齢化率)は、1950年の5.1%から、2015年には8.3%に上昇しました。そして2060年には18.1%にまで上昇すると予想されています。これまで高齢化が進んできた先進地域はもとより、新興・開発途上地域においても、高齢化が急速に進行すると見込まれています。

SDGsの目標11(都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする)が指し示すように、このような過去に例を見ない変化に対応するためには、社会全体で連携しながら未来志向の取り組みを展開することが求められています。

出典：内閣府「平成29年版高齢社会白書」

18.1%

2060年の世界における  
予想高齢化率

8.3%

2015年の世界における  
高齢化率

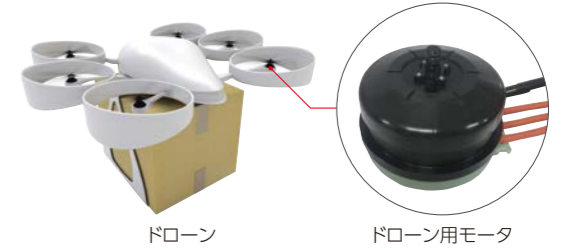
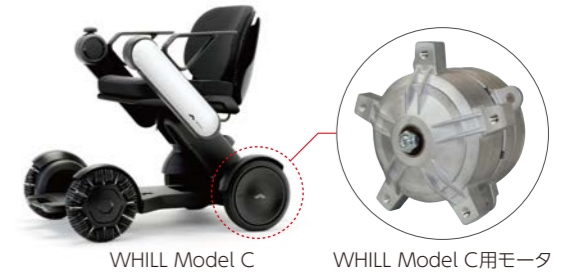
## 移動の制約を取り除く

### パーソナルモビリティと産業用ドローン(物流)

高齢化する社会では、さまざまな生活上の支障を抱える高齢者が増えています。例えば、日本で食品等の生活必需品を買いに行くのが困難な人口は2010年時点で700万人とも850万人とも言われ、その数は大幅に増加すると予測されています\*。

高齢者の移動手段として大きな期待が寄せられているのが、パーソナルモビリティです。暮らしを楽しくする新しい“クルマ”として電動車いすを提案するWHILL社の新モデル「WHILL Model C」には、日本電産が同社と共同開発したブラシレスDCモータが使われています。

また、自らが必要な場所に行くだけでなく、自宅に必要なものを届けてもらうことも有効な手段です。急速に用途が拡大するドローンは、物流のラストワンマイルを担う手段としても期待されています。当社グループは、2017年に産業用ドローン向けモータの供給を開始しました。防水・防塵、放熱能力の向上による全天候対



応や、本体・制御ユニット・プロペラの一体化も行き、ドローンの機能向上に貢献しています。

\* 総務省(2017)「買物弱者対策に関する実態調査」より

### VOICE WHILL社との協働を通じて、電動車いす利用者の豊かな暮らしをサポート

当社はWHILL社の持つ「携帯電話は進化したのに、車椅子の基本的な形は進化してない」といった問題意識や、「心理面の障害があって外出をためらう人がいるので、WHILL社は新しい市場を開拓していきたい」といったビジョンに共感し、共同開発を行うことを決断しました。Model Cを利用する方の生活の質にダイレクトに貢献する乗り物なので、会社の威信をかけて、しっかりやりたいと思いました。

モータの開発にあたっては、当社が電動アシスト自転車で培ったモータ技術を生かし、Model Cのモータをより性能の高いものにしてきました。

WHILL社との協働には、サプライヤーとバイヤーといった関係性にとらわれず、同じ目的を達成する仲間として、共に開発を進めていく面白さがありました。今後も人々の暮らしに役立つモータを社会に供給していきます。



日本電産株式会社  
精密小型モータ事業本部  
第2営業統轄部 営業第2部  
林 孝宣

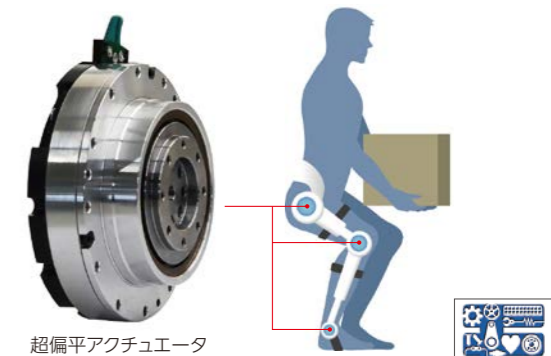
## 人の作業負担を軽減する

### パワーアシストスーツと産業用ドローン(農業)

高齢化の進行に伴い、少数の若者が多くの高齢者を支えることになります。そのため、介護、ものづくり、物流、農作業といった幅広い場面で、人手による作業負担の軽減が求められます。

身体に装着し、電動アクチュエータ(駆動装置)や人工筋肉などの動力を用いて人間の機能を拡張・補助する「パワーアシストスーツ」は、そのための有力なツールとして日本での普及が進みつつあります。当社グループは2017年より、扁平小型の減速機FLEXWAVEにモータを一体化した超扁平アクチュエータをパワーアシストスーツのメーカーに提供しています。薄く、軽く、コンパクトなドライブユニットとして特に関節部位に使用され、アシストスーツの装着性を大幅に改善しています。

また、産業用ドローンには、農業散布や生育管理の効率化を



超扁平アクチュエータ

2017年にモノづくり日本会議と日刊工業新聞社主催の「超モノづくり部品大賞」で大賞を受賞しました。



を進める手段としても、大きな期待が寄せられています。日本電産は、ヤマハ発動機株式会社が2018年に発売した産業用ドローン「ヤマハ産業用マルチローター YMR-08」のプロペラを回す小型・軽量・高出力のモータを、同社と共同開発しました。ドローンが持つ可能性を、さらに広げていきます。

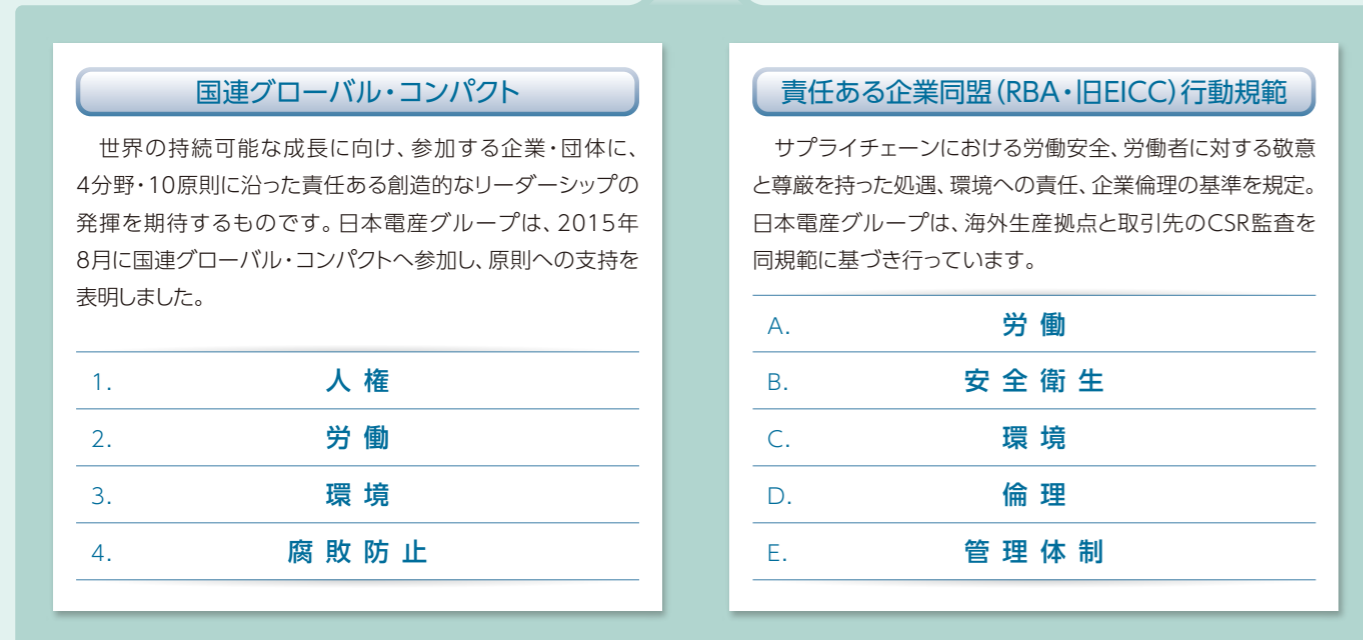
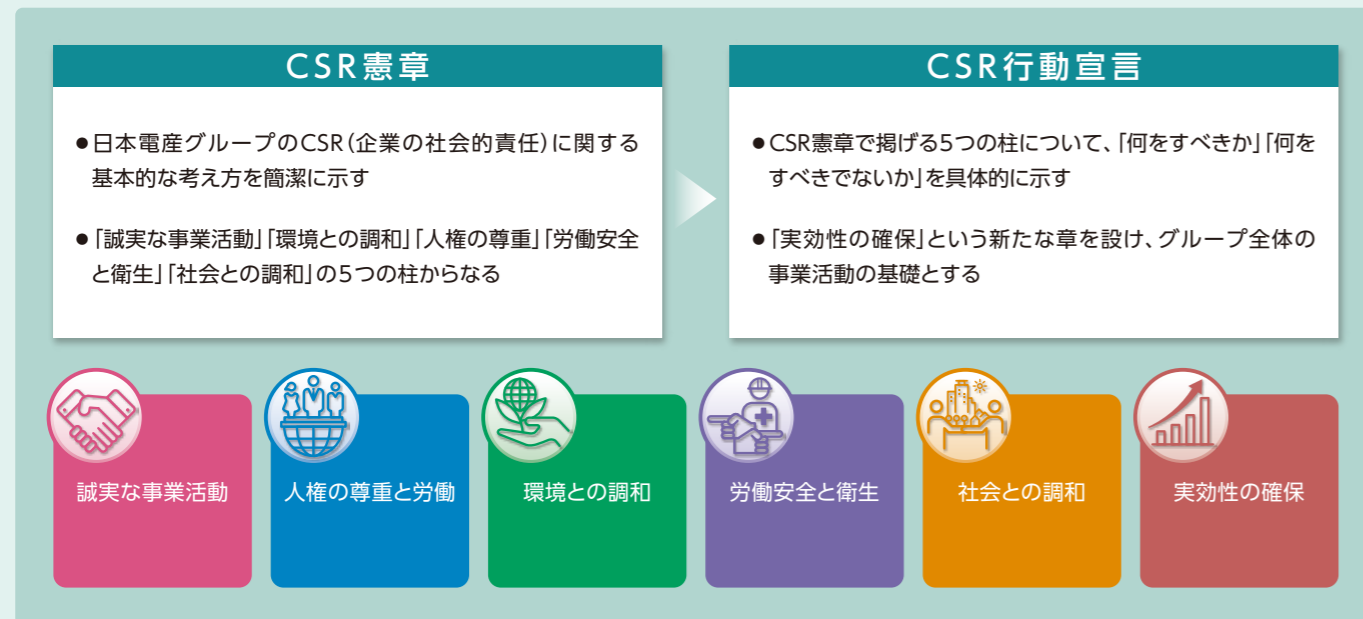
## 日本電産グループが皆様に約束すること

日本電産グループは2008年に、社会との関わりにおける基本的な考え方を示す「CSR憲章」を、「国連グローバル・コンパクト」や「責任ある企業同盟 (RBA・旧EICC) 行動規範<sup>\*</sup>」を踏まえて制定しました。

そして2018年には、グローバルに運用できる、より具体的な指針として、「CSR行動宣言」を策定しました。本行動宣言は、事業

運営において私たちが目指すべき方向性と取るべき選択を社会的責任の観点から総合的にまとめ、CSR憲章を補完するものです。

世界各国で活躍するあらゆる従業員が本行動宣言の趣旨を理解すること、そしてサプライチェーンと協働することを通じて、本行動宣言の中で皆様に約束している事項を実現していきます。



<sup>\*</sup>「責任ある企業同盟 (RBA・旧EICC)」とは  
Responsible Business Alliance : RBA (2017年10月にEICCより改名)は、サプライチェーンにおける社会・環境・倫理的課題の解決を目的として設立された団体です。同団体の行動規範は、国際的に認められた主要な基準に基づき、人権の尊重、労働環境の整備、安全衛生の確保、環境保全、企業倫理の徹底、管理体制の充実に主眼を置いて策定されました。

## 「日本電産なら大丈夫」のために — 行動宣言をなぜ策定したのか —

いくつもの国境を越えてビジネスが世界中を駆け巡る今日、国や地域により異なる考え方・慣習へいかに対処していくかがグローバル企業にとって重要な課題になっています。特に途上国においては、人権、労働倫理、安全衛生、環境保全をめぐる教育体制や法令が不十分であることが多く、伝統的な「郷に入っては郷に従え」型のアプローチだけでは世界的に強まりつつある倫理感との乖離を生む要因になります。当社は1973年の創業以来、様々な国で世の中になくなくてはならない製品を作り出すことを目的として歩み続け、現在は全世界で10万人を超える社員と共にビジネスを行っています。そして日本電産グループが作り出した製品は多種多様な市場を通じ、世界中の人々の生活の一部となっています。

グローバルビジネスの継続的拡大を目指す日本電産グループは、国際的視点からビジネス上の選択におけるものさしを見直す必要があると考えました。

日本電産グループは、誠実な事業活動、人権の尊重と労働、

環境との調和、労働安全と衛生、社会との調和という要素を大切にしています。これらすべての要素を重視し、しっかりと管理することがステークホルダーの皆様の「安心」に繋がり、「安心」が日本電産グループの根幹を成す最も重要な価値というべき「信頼」を育むと考えています。グローバルに事業を展開する製造業として、私たちはお客様、サプライチェーン、従業員、株主、そして事業を営むすべての地域社会の人々の「信頼」を得て、これを維持しなければなりません。その実現には私たち一人一人の強いコミットメントと意識的な努力が必要です。「信頼」とは実に脆いものです。その積み上げには長い年月を要しますが、崩れるときは数秒とかかりません。「信頼」の失墜は、財務上の損失のみならず私たちの事業そのものの存続を危うくします。

CSR行動宣言はグローバルビジネスを行う上での普遍的なルールを守り、かつ個人の価値観を尊重するための指針となります。本行動宣言の遵守を通じて、私たちは事業の健全性を確保します。

### 行動宣言の実現に向けて

すべての社員が互いの価値観を尊重しながら、目指すべき一つの方向へと共に進む — それが私たちの目指すOne Nidecの姿です。  
行動宣言を実現することは、One Nidecの実現にも繋がります。







## 誠実な事業活動

日本電産グループは、誠実、公正かつ透明性の高いビジネス活動を行い、事業を営む全ての国や地域の法的、倫理的、社会的要件を遵守します。

問題意識・課題

コンプライアンスと利益追求の選択を迫られる局面に直面したとき、日本電産社員は迷わずコンプライアンスを優先する風土を確立させなくてはならない。

### いかなる場面でも、誠実、公正、透明な事業活動に徹する

#### 活動事例 Nidecコンプライアンスハンドブックの発刊

2018年4月、「Nidecコンプライアンスハンドブック」日本語版が発刊されました。このハンドブックは「日本電産グループコンプライアンス行動規範(コンプライアンス7カ条)」の社員向け解説書となっています。コンプライアンスとは、法令遵守のみならず、法令遵守を含めた「社会からの要請への適応」を意味しています。私たちが依拠すべき基軸は「誠実かどうか」というシンプルなもの。このハンドブックには多くの具体例が盛り込まれ、また違反行為を知ったときや判断に困ったときに利用できるホットラインの情報も掲載されており、私たちが事業活動を誠実に進めるためのガイドとなっています。



「Nidecコンプライアンスハンドブック」日本語版日本のグループ会社社員全員に配布しています



## 人権の尊重と労働

個人の人権が尊重される職場環境は、世界各地で働く全ての社員が存分に能力を発揮するうえで不可欠です。日本電産グループは人権に関する国際的ガイドラインを支持し、人権を取り巻く課題の多様化に対応します。

問題意識・課題

すべての社員の人権が守られ、人種、肌の色、年齢、性別、性的指向、宗教などを理由として差別されることなく、安心して働ける環境を作り上げなくてはならない。

### 人権を守り、多様性を尊重する

#### 活動事例 多様性を受け入れ、働き方を変革し、すべての社員が強みを発揮できる企業へ

当社は一切の差別を排除し、社員がお互いの個性を尊重しながら共に働ける職場環境を作り上げるため、意識変革と社内制度の充実を図ってきました。例えば、2016年10月には就業規則を改訂し、特別休暇の付与や結婚祝金の支払い対象となる「結婚」に事実婚や同性婚を含むと明記しました。

また、社員の強みを引き出しグローバルレベルの生産性向上を実現するため、2017年4月に様々な社員の声を活かした3つの制度(在宅勤務・時差勤務・時間単位年休)を導入しました。さらに翌年は配偶者転勤退職制度も導入し、社員の多様な働き方を支援しています。



## 環境との調和

日本電産グループは、事業が地域社会、環境、天然資源へ及ぼすマイナスの影響を最小限に抑える取り組みを進めています。また、新たな環境規制や市場要求に素早く対応するとともに、環境親和性が高い新製品やソリューションをタイムリーに提供します。

問題意識・課題

世界の電気の半分以上が石油・石炭等の化石燃料を使用して作られている現状から脱却しなくてはならない。

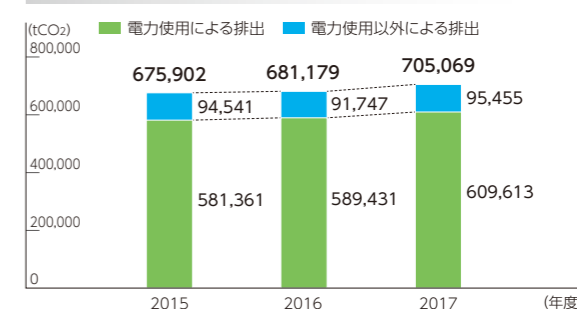
### エネルギーと資源の効率性を不断に向上させる

#### 活動事例 化石燃料由来の電力を“減らす”事業から“使わない”事業へ

2015年、温室効果ガスの排出量削減を目指す「パリ協定」が採択されました。温室効果ガスの大部分を占めるCO<sub>2</sub>排出量の約40%は化石燃料を使った発電によるものであるため、パリ協定の目的に合う取り組みとして当社グループは消費電力の少ない省エネモータを世界に提供しています。

加えて、当社グループが事業活動で使用するエネルギーの86%は電気であることから、化石燃料由来の電力に頼らない事業活動を目指しています。欧州を始めとして、今後は生産活動が集中するアジアでも再生可能エネルギーを導入していく予定です。

日本電産グループのCO<sub>2</sub>排出量と排出原因の割合



## 労働安全と衛生

日本電産グループは、職場における労働安全衛生の確保に努めます。労働安全衛生法および自社安全指針の遵守を通じて従業員を危険な職務に従事させないよう配慮するとともに、従業員への安全教育の継続を通じて職場における安全衛生問題の特定と解決を図ります。

問題意識・課題

従業員の健康が脅かされることのない、安全で良好な職場環境を作り上げなくてはならない。

### 従業員の健康と安全を守る

#### 活動事例 RBA第三者監査の実施

当社従業員の70%以上が集中するアジアにおいて、21の主要な生産工場を対象にRBA行動規範に基づく自主的な第三者監査を定期実施しています。2017年度は中国やベトナムを始めとする12の工場において実地監査を行いました。安全衛生分野では「緊急時への備え」「労働災害および疾病」「機械の安全対策」など合計8項目を厳しくチェックし、監査結果に基づき右記のような改善を実施しています。

- 緊急避難出口を示す標識の設置の徹底
- 個人用防護具着用の徹底
- 身体的に負荷の大きい作業に従事している従業員への定期的な健康診断の実施



## 社会との調和

事業を展開する世界各地の地域社会において、様々な関心を受け止めその実現をサポートすることも、日本電産グループの重要な社会的責任です。

**問題意識・課題** 事業展開地域における持続可能性を活性化させ、事業を通じて次世代の育成に取り組まなくてはならない。

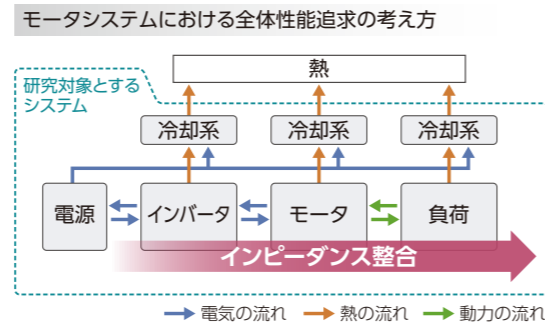
### 地域社会の課題を注視し、ともに発展する

#### 活動事例 寄附講座『優しい地球環境を実現する先端電気機器工学』を京都大学に設立

2017年4月、当社は京都大学に寄附講座を設立しました。本講座では「モータ研究が極めて魅力的であることを次世代に伝えたい」という想いの下、モータをIoT機器の情報をもとに制御し高効率に働かせる研究などを5年にわたって行います。そして将来は、モータ周りの装置を含めた全体性能を高める新しい学問の確立を目指しています。

また、寄附講座と同時に大学と当社の定期的な情報交換会を開始し、1年を通じて研究者同士の繋がりを強めていきました。

今後も持続可能型社会の実現に寄与する革新的な理論の誕生を期待し、連携を進めていきます。



- 電気自動車の駆動部分でいえば、モータだけの電気効率最大化ではなくバッテリー（電源）からタイヤ（負荷）に至るシステム全体の最高性能を追求する。
- インピーダンス整合＝インピーダンスとは交流回路における電流の流れにくさを表す量であり、この場合の整合とは出力側のインピーダンスと入力側のインピーダンスを合わせて、なるべく電力の損失をなくすこと。



## 実効性の確保

日本電産グループは、CSR行動宣言を確実に実行するための管理体制を整えます。そして、経営者のコミットメントと従業員の参加、サプライチェーンとの協働のもとで、継続的に取り組みの水準を高めていきます。

**問題意識・課題** 取引先様の協力を得ながら、本行動宣言で約束している事項すべてが実現するような体制を整えていかななくてはならない。

### CSR行動宣言を実践する“しくみ”を作り、磨く

#### 活動事例 『NidecグループサプライチェーンCSR推進ガイドブック』改訂とCSR調達のグループ展開

2018年2月、「NidecグループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を改訂しました。取引先様と共に果たすべき社会的責任の基本的な考え方、および実践すべき事柄をまとめ2008年に発行した同ガイドブックを、社会変化ならびにRBA行動規範など各種ガイドラインの変化に応じて改訂し、ウェブサイトでの文面公開も行いました。またその適用対象をグループ会社の取引先様へと拡大しました。

今後も、取引先の皆様と築き上げてきた社会的信頼をさらに強固なものとし、サプライチェーン全体が文化的多様性と国際的ビジネスルールの調和を図りながら持続的成長を遂げることを目指します。



滋賀技術開発センター社員のミーティング風景



日本電産サンキョースケート部  
高木菜那選手 一日警察署長  
地域の安全を呼びかけ



温室効果ガス  
排出量削減による表彰  
事業活動による環境負荷低減の取り組み



献血に協力  
身近なことからできる支援を



災害支援  
地震被災地へ物資を寄付



福祉施設にてボランティア実施  
高齢者を元気に



大学へ寄附講座を設置  
技術者の育成を推進



社内スポーツ大会を開催  
スポーツを通じて結束を



マングローブ植樹  
植樹を通じて環境保全を



恵まれない子どもたちにおもちゃを寄付  
子どもたちを笑顔に



小学生向け環境授業  
ものづくりの楽しさを子どもたちに



河川清掃活動を実施  
安全で美しい環境に

# SDGs & My Vision

2030年の実現を目指して、国連加盟諸国が合意した持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)に向けて、私たち個々人が仕事を通じて何ができるかを考え、描いてみました。



**U.S.**  
日本電産アメリカ・ホールディングス株式会社

**Jessica Harrison**

私の役割は、福利厚生の整備です。社員が利用できる医療サービスを的確に案内し、必要な予防接種や人間ドックを手配することで、社員やその家族を健康上の様々なリスクから守ります。



**U.S.**  
ケイトエンジニアリング社

**Joshua Lorenz**

当社では「世界各地において低価格で効率的な機械発電を行う」という目標に向け、研究開発を進めています。私は日々進化するコンピュータモデリングやシミュレーションツールを駆使して、低価格で効率的な機械の設計・生産を目指します。



**The Philippines**  
フィリピン日本電産スービック株式会社

**Carlos Tolentino**

私の仕事は製品品質と生産性を向上させることです。不良品の削減は、資源やエネルギーの節約に直結します。また生産性向上により残業時間が減れば、社員が家族と過ごす時間が増えます。私の目標は、会社を社員にとって理想的な職場、そしてお客様にとって理想的なサプライヤーとすることです。

**U.S.**  
SV Prove, Inc.

**Chris De Vera**

私は経理部門のマネージャーとして、製品とその製造工程が環境に与える影響を重視しています。当社は再利用可能な部品やハードウェアを活用した製品開発を推進しており、原材料削減に始まる製造工程全体の効率化を図っています。こうした取り組みは、持続可能な社会の実現に寄与するとともに、コスト削減にも繋がります。



**China**  
日本電産新宝(浙江)有限公司

**曹愛林**

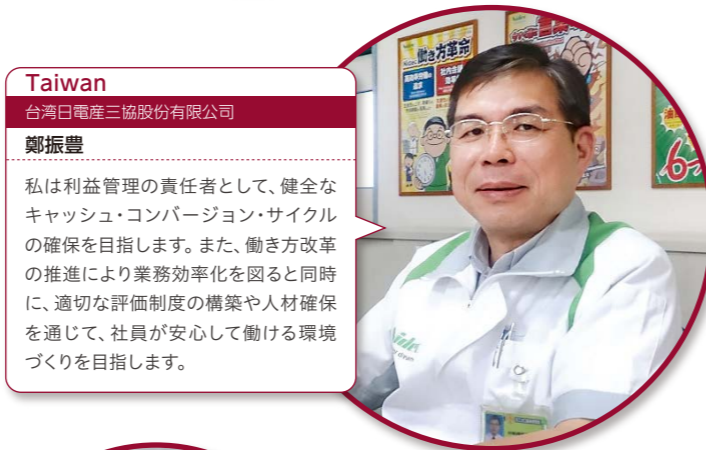
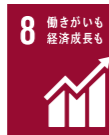
私は品質管理の責任者として、生産活動においてムダを無くすことを重視しており、工場内を率先して巡回し、生産性の向上と資源の有効利用を推進しています。今後も設備のエネルギー効率を高め、資源の再利用を進めることで環境負荷の低減に取り組みます。



**Japan**  
東京丸善工業株式会社

**岩井 梓**

品質保証部としての私の目標は、製品の安全性を確保することです。当社で製造している電気接点は、省エネ家電や電気自動車の電源ボタンに使われるとても小さい部品ですが、一つでも不良があると電源のオン・オフができないため、非常に重要な部品です。今後も検査を徹底し安全な製品を製造することで、次世代の社会に貢献していきます。



**Taiwan**  
台湾日電産三協股份有限公司  
**鄭振豊**

私は利益管理の責任者として、健全なキャッシュ・コンバージョン・サイクルの確保を目指します。また、働き方改革の推進により業務効率化を図ると同時に、適切な評価制度の構築や人材確保を通じて、社員が安心して働ける環境づくりを目指します。

**U.S.**  
日本電産ヴァムコ株式会社

**Dina Hieber**

開発部門のゼネラルマネージャーである私の目標は、最新技術やツールを社員へ提供し、生産性が高くクリーンな職場環境を構築することです。社員が環境に配慮した設備を使用すること、またその重要性を社員が正しく理解することが必要です。そういった環境配慮の精神を次世代にも伝えていくことで、持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。



**Mexico**  
Merkle-Koff de Mexico S.A. de C.V.

**Rocio Gonzalez**

私の目標は、環境保護の支援です。例えば職場で出る紙くず・プラスチックくず・化学薬品の残り等の分別を徹底すれば、廃棄物を減らすことができ、環境負荷を低減することができます。リサイクルやリユースの促進には、社員が正しい分別分別の仕方を理解し実践することが重要です。



**Cambodia**  
エスシー・ワード・コンポーネント(カンボジア)株式会社  
**Hue Sopheara**

私の目標は、地域の技術大学と連携し雇用促進を図ることです。これは地域の雇用創出に繋がり、また会社の成長にも繋がります。この目標で私たちは、地域社会への貢献と会社の持続的発展の同時実現を目指します。



**India**  
インド日本電産株式会社  
**Kamna Pathak**

ガソリンや軽油を燃料とする車は大気汚染や地球温暖化を引き起こし、人体へ悪影響を及ぼします。インドでは電気自動車のOEM生産が進んでおり、当社の高効率なモータを提供することで、気候変動対策に大きく貢献することができます。私は高効率なモータの販売を強化し、お客様や社会に貢献していきます。

**Thailand**  
日本電産シバウラエレクトロニクス・タイランド株式会社  
**Surada Pholmakharn**

当社ではエアコンや洗濯機に使用するモータを生産しており、営業部門の一員である私は、それらのモータをタイにいるお客様を中心に販売しています。私たちは新しいモデルを開発するたび、研究開発チームと協力して環境負荷について十分に検討を行います。今後も環境に配慮したより良い製品をお客様に提供していきます。



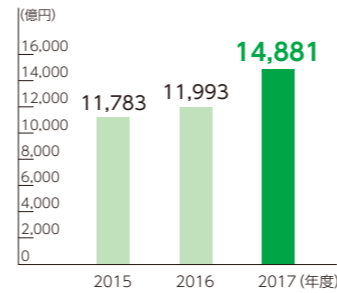
## 日本電産グループが特に注力しているSDGs

SDGs	重視するターゲット	主要なアプローチ
 <b>《目標3》</b> あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	<b>3.6</b> 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。 参照 P9~10	先進運転支援システム(ADAS)の高度化や自動運転への貢献 参照 P9~10
 <b>《目標7》</b> すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	<b>7.2</b> 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 参照 P7~8  <b>7.3</b> 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 参照 P16	飛躍的な省エネを実現するモータ製品・ソリューション、幅広い用途に活用できる再生可能エネルギーシステム 参照 P7~8  資源効率性の継続的な向上 参照 P16
 <b>《目標9》</b> レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る	<b>9.4</b> 2030年までに、資源利用効率の向上とグリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。  <b>9.5</b> 2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとするすべての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。	IoT、AIを含む革新技術領域における成果を活用した製品・ソリューションの研究開発 参照 P17
 <b>《目標11》</b> 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする	<b>11.2</b> 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者、および高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。 参照 P11~12	すべての人々にとってのより快適な生活につながるロボティクス関連技術の開発と社会実装 参照 P11~12
 <b>《目標12》</b> 持続可能な消費と生産のパターンを確保する	<b>12.5</b> 2030年までに、予防、削減、リサイクル、および再利用(リユース)により廃棄物の排出量を大幅に削減する。 参照 P20	不良の発生防止と生産性の向上、リサイクル・リユース・分別の徹底 参照 P20
 <b>《目標13》</b> 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	<b>13.3</b> 気候変動の緩和、適応、影響軽減、および早期警告に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。 参照 P7~8、P16	エネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの普及を進める製品・ソリューション、サプライチェーンを含む事業活動全体の省エネ・CO2排出削減 参照 P7~8、P16

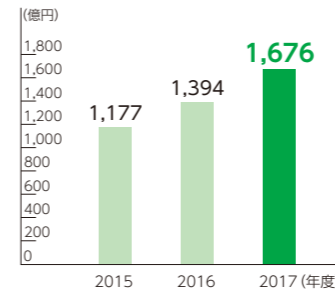
## 会社概要

社名	日本電産株式会社	本社所在地	京都市南区久世殿城町338
英文商号	NIDEC CORPORATION	設立	1973年(昭和48年)7月23日
ブランド名		資本金	877.8億円(2018年3月31日現在)
代表者	代表取締役会長(CEO) 永守重信 代表取締役社長(COO) 吉本浩之	発行済株式総数	298,142,234株(2018年3月31日現在)
		上場証券取引所	東京証券取引所第1部

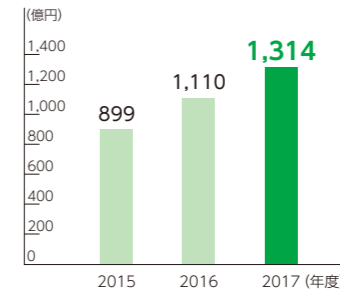
### 売上高(連結)



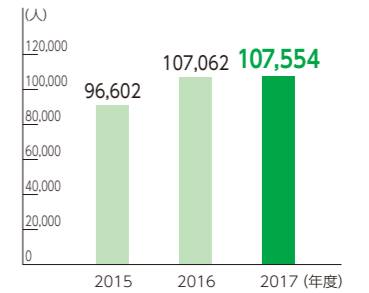
### 営業利益(連結)



### 当期利益(連結)



### 社員数(連結)



## CSR報告書2018について

### 編集方針

日本電産グループは、グローバルにビジネスを展開する企業としての社会的責任(CSR)を果たし、持続可能な開発(sustainable development)を事業活動に統合することを重要な経営課題としています。社会的責任を果たす上では、当社グループのステークホルダー(主として顧客、取引先、地域社会、社員、株主、そして地球環境)との対話及び連携・協働は不可欠です。その一環として、2004年から毎年、当社グループのCSRの考え方や取り組みの成果・課題をお伝えする報告書を発行しています。ダイジェスト版としての本冊子に加え、より詳細な内容を掲載するWebサイト上のCSR情報ページもご利用ください。

### 報告対象範囲

日本電産株式会社、日本電産サンキョー株式会社、日本電産テクノモータ株式会社、日本電産トーソク株式会社、日本電産シンボ株式会社、日本電産コパル電子株式会社、日本電産エレス株式会社、日本電産コパル株式会社、日本電産サーボ株式会社、日本電産リード株式会社、日本電産セイミツ株式会社、日本電産マシナリー株式会社、日本電産グローバルサービス株式会社の各本社、国内外研究開発拠点及び生産拠点を中心に報告しています。

### 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」  
GRI「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」

### 報告対象期間

2017年度(2017年4月~2018年3月)の活動を中心に、一部過去からの取り組みや直近の活動に関する情報を含みます。

### 発行時期

2018年9月(前回発行は2017年6月、次回発行予定は2019年7月)

### 作成部門

日本電産株式会社 IR・CSR推進部

### 編集後記

創業より積極的なM&Aを続けてきた当社グループは、いまや世界中に10万人を超える社員を抱えています。言葉も、文化も、価値観も異なる10万人の社員一人ひとりに「One Nidec」の自覚を持ってもらうため、当部は今年度もCSR報告書を日本語・英語・中国語の3カ国語で発行して全ての社員に配布します。本報告書をきっかけとして、全ての社員がSDGsの達成やサステナブル社会の実現に向け各々の社会的責任を果たすことを期待しています。



IR・CSR推進部長  
永安 正洋

Webサイトでの情報開示 <https://www.nidec.com/ja-JP/sustainability/>

日本電産のCSR情報へはWebサイトからアクセスできます。  
ダイジェスト版の本報告書より幅広く、タイムリーな情報を掲載しています。

